

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月8日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自2023年10月1日至2023年12月31日)

【会社名】 日比谷総合設備株式会社

【英訳名】 Hibiya Engineering,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中北英孝

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 (03)3454-1385(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 IR・広報室長 土門 暁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 (03)3454-2720

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 IR・広報室長 土門 暁

【縦覧に供する場所】 日比谷総合設備株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区博労町二丁目1番13号)

日比谷総合設備株式会社 東海支店
(愛知県名古屋市東区東桜一丁目1番10号)

日比谷総合設備株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目7番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	51,265	54,095	83,978
経常利益 (百万円)	3,576	2,643	6,617
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,400	1,874	4,644
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,063	3,837	4,644
純資産額 (百万円)	62,626	65,819	64,714
総資産額 (百万円)	82,394	87,037	94,687
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	103.32	82.18	200.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	102.88	81.85	199.62
自己資本比率 (%)	74.1	74.3	67.2

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	71.59	40.42

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、政府の経済対策等により、緩やかな回復がつづくことが期待されていますが、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに堅調に推移しておりますが、建設コストの上昇や労働者不足の顕在化等への適切な対応が必要な状況です。

このような状況のもと、当社グループでは、「第8次中期経営計画」の基本方針、重点施策に基づき、地域密着型営業の推進やデータセンター案件の営業強化、大規模再開発案件等への施工要員の最適配置による施工効率化、採算性の確保による収益力向上などに取り組んでまいりました。

以上のような取り組みの結果、受注高につきましては、民間の大型データセンターや大規模再開発プロジェクト等を受注するなど順調に推移したことから、790億30百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

売上高につきましては、前期からの繰越工事を含めた手持工事が順調に進捗し、540億95百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

利益につきましては、売上総利益83億5百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益19億80百万円（前年同期比33.2%減）、経常利益は26億43百万円（前年同期比26.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は18億74百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

なお、セグメントの経営成績は次のとおりです。

設備工事業

売上高は464億30百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は13億24百万円（前年同期比49.3%減）となりました。

設備機器販売事業

売上高は48億42百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は2億73百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

設備機器製造事業

売上高は28億21百万円（前年同期比35.5%増）、営業利益は3億73百万円（前年同期比239%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,756,321	23,756,321	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	23,756,321	23,756,321	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日 ~2023年12月31日	-	23,756	-	5,753	-	5,931

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 796,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,922,200	229,222	-
単元未満株式	普通株式 37,321	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	23,756,321	-	-
総株主の議決権	-	229,222	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株（議決権20個）及び20株含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式がそれぞれ135,200株（議決権1,352個）及び32株含まれております。なお、議決権は不行使となっております。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 42株

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日比谷総合設備株式会社	東京都港区三田3-5-27	796,800	-	796,800	3.35
計	-	796,800	-	796,800	3.35

（注） 役員報酬B I P信託が保有する当社株式135,200株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,929	22,079
受取手形・完成工事未収入金等	39,117	28,928
有価証券	6,999	8,000
未成工事支出金等	1,119	1,802
その他	391	1,705
貸倒引当金	4	1
流動資産合計	70,552	62,514
固定資産		
有形固定資産	697	698
無形固定資産	280	237
投資その他の資産		
投資有価証券	17,142	18,796
その他	6,336	4,852
貸倒引当金	322	61
投資その他の資産合計	23,156	23,586
固定資産合計	24,134	24,522
資産合計	94,687	87,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,923	11,271
未払法人税等	2,181	169
未成工事受入金	590	1,582
賞与引当金	3,149	1,181
完成工事補償引当金	1,218	157
工事損失引当金	240	143
その他	2,838	4,668
流動負債合計	28,141	19,174
固定負債		
退職給付に係る負債	979	879
その他	851	1,164
固定負債合計	1,831	2,043
負債合計	29,973	21,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	6,140	6,140
利益剰余金	51,277	48,639
自己株式	4,079	2,292
株主資本合計	59,091	58,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,858	6,726
退職給付に係る調整累計額	351	280
その他の包括利益累計額合計	4,506	6,445
新株予約権	153	146
非支配株主持分	962	986
純資産合計	64,714	65,819
負債純資産合計	94,687	87,037

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	51,265	54,095
売上原価	42,234	45,789
売上総利益	9,031	8,305
販売費及び一般管理費	6,064	6,324
営業利益	2,966	1,980
営業外収益		
受取利息	20	23
受取配当金	341	381
匿名組合投資利益	81	209
受取保険金	78	10
その他	92	42
営業外収益合計	614	667
営業外費用		
支払利息	0	-
その他	5	4
営業外費用合計	5	4
経常利益	3,576	2,643
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	36
特別利益合計	-	36
税金等調整前四半期純利益	3,576	2,679
法人税、住民税及び事業税	274	192
法人税等調整額	862	579
法人税等合計	1,136	771
四半期純利益	2,439	1,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,400	1,874

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,439	1,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	440	1,859
退職給付に係る調整額	63	70
その他の包括利益合計	376	1,930
四半期包括利益	2,063	3,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,063	3,812
非支配株主に係る四半期包括利益	0	25

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

業績の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
減価償却費	139百万円	145百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	992	42.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	968	42.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 1 2022年6月23日定時株主総会決議の配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2 2022年11月9日取締役会決議の配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	991	43.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月9日 取締役会	普通株式	987	43.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 1 2023年6月23日定時株主総会決議の配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 2023年11月9日取締役会決議の配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス (注)3	6,098	4,471	2,081	12,651	-	12,651
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	38,614	-	-	38,614	-	38,614
顧客との契約から生 じる収益	44,712	4,471	2,081	51,265	-	51,265
外部顧客への売上高	44,712	4,471	2,081	51,265	-	51,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,836	596	3,433	3,433	-
計	44,712	7,307	2,678	54,698	3,433	51,265
セグメント利益	2,615	233	110	2,958	8	2,966

(注)1 セグメント利益の調整額8百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス (注)3	5,155	4,842	2,821	12,820	-	12,820
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	41,275	-	-	41,275	-	41,275
顧客との契約から生 じる収益	46,430	4,842	2,821	54,095	-	54,095
外部顧客への売上高	46,430	4,842	2,821	54,095	-	54,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,475	456	2,932	2,932	-
計	46,430	7,318	3,278	57,028	2,932	54,095
セグメント利益	1,324	273	373	1,972	8	1,980

(注)1 セグメント利益の調整額8百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	103.32円	82.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,400	1,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	2,400	1,874
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,230	22,805
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	102.88円	81.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	97	93
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第3四半期連結累計期間94千株、当第3四半期連結累計期間92千株)

2【その他】

第59期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	9億87百万円
(2) 1株当たりの金額	43円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

日比谷総合設備株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅谷 哲史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱田 睦将

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。